

質疑と議論

- 小島：コロラドの友人がポートランドに引っ越した。オレゴンには木材の町ぐらいしか印象がなかった。利用サイドをいろいろやっていることで納得した。ファンドでやってる ESCO はどうなのか？2020 年に省エネ基準が変わり、ペレットが入る予定。新築住宅は厳しい省エネ基準になる。オレゴン州は、過去に建てられた建築物にも規制をかけているのが凄い。なにでエネルギー消費量を減らしている？
- さむた：ドイツは空調と断熱と徹底していたが、オレゴンはどう減らしているか教えてくれなかった？
- 小林：基本的には省エネと断熱性。
- 小島：ファンドは単純な補助金と違う。ESCO ということは、何年か後に投資回収することになる。
- 小林：回収するのはどこから？
- さむた：顧客は建物の所有者。最初の投資で、プロジェクトをやる。回収はどうやるかわからない。回収するつもりなのかかわからない。いまはファンドで、毎年電気料金の 3%が入ってくる状態である。
- さむた：ボイラーの話は全く出てこなかった。建物の話ばかり。
- 小島：日本は一人当たりのエネルギー量が少ない。米国は倍ある。日本はこたつ、効率的。北欧は電気で暖房していたが、熱供給で圧倒的に効率的になった。
- 小島：感動的なのは、政策 NPO が実現のために活動していること。実行については政策 NPO に委託している。お金ごと NPO 任せている。NPO は自分たちでできないので、彼らのネットワークで役割分担している。
- 尾形：創エネの話は？それはグリーンビルディングの LEED の一環で再エネをつけてる。IT を使った HEMS もある？
- さむた：そこまで技術が進んでいない。きちんとやることで見える化して省エネしている。
- 尾形：オバマからトランプに変わった影響は？
- さむた：ポートランドは、反トランプ

- 小林：最終的に、決め事（数値）は委託した NPO に任せている？確認するメカニズムはあるか？
- さむた：LEED やっていたら、LEED が監視している。それ以外は、認証チェックするビジネスがある。

- 小林：認証としてはどんなものがある？
- さむた：彼らは新しい事業推進する組織をつくる。そこに任せていく。大きな組織にしない。

- 小林：LEEDの中に建物一個一個からはじめて、建物の配置など都市計画と一緒にあって誘導されているのか？
- さむた：LEED認証の中に、交通を誘発しないかや歩道の確保などもあるが、すべての再生利用は勝手にできず、ポートランド都市計画局を介して地域住民と必ず調整しないとイケない（ポートランド都市計画局）。地区全体やる方がより再エネ。みんなでまとまって一緒に考えるプロジェクトが必要になる。
- 小林：都市ゾーニングのコントロールはきいてくる？
- さむた：ゾーニングは近隣組合も含めて、みんな提案できるようになっている。いろんな意見を入れる。みんながいいねと言っているように、政府が違うと否定することがない。

- 尾形：グリーンビルディングクラスターは、政策として名前が出てくる？省エネシステムみたい。
-
- さむた：いろんな取り組みやシステムや仕組みを作るのをみんな楽しんでいる。
- 小島：日本では、それはリスクでしかないと思う

- さむた：PDCは、スラムをまずなくして、きれいな街を作ろうとした。しかし、その反対運動が大学生などでおこった。このときに市民参加の必要性が出たときに、市長が市民参加を制度化した。パール地区の都市再生のやり方も、既存の再開発とは違い、地区の人からの提案で始まった。予期していないものを都市計画に取り入れて活力にすることを意識している。行政には、受け入れる柔軟性とコーディネート力がすごい。
- さむた：地域の専門家が都市や環境政策に提案していく。

- ラウパッハ：近隣組合の財政は？活動費は？95の近隣組合の財政基盤は？
- さむた：広報費だけ市から与えられる。活動を市民に知ってもらってもらう費用だけ支出してくれる。都市計画に対して意見を述べるのが近隣組合の権利。都市計画の際に、必ず近隣組合に話を通さないといけない。

- 山東：近隣組合の規模感は？
- さむた：95の近隣組合、60万人から95で割ると、約6000人。

- X：水力4割、2040年までに再エネ50%ということだが、具体的なプロセスは？
- さむた：水力の中でも1995年以降の水力だけを再エネに含める。
- X：水力以外の電源の割合は？
- さむた：RPSの枠組みで市営の電力会社（ポートランドGEなど）が努力しなさいと罰金という規制をかけている。発電量を稼げる風力発電よりも、省エネの方が貢献度が一番高い。だから3%ファンドをつけて、省エネをすすめている。